

# 連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	92,489	固定負債	15,321
有形固定資産	90,529	地方債	10,704
事業用資産	35,226	長期未払金	0
土地	16,888	退職手当引当金	1,725
立木竹	60	損失補償等引当金	0
建物	28,730	その他	2,892
建物減価償却累計額	△14,696	流動負債	1,346
工作物	8,260	1年内償還予定地方債	981
工作物減価償却累計額	△4,087	未払金	133
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	76
航空機	0	預り金	18
航空機減価償却累計額	0	その他	139
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	16,668
建設仮勘定	70	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	54,470	固定資産等形成分	93,826
土地	5,655	余剰分(不足分)	△14,425
建物	321	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△152		
工作物	87,565		
工作物減価償却累計額	△38,998		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	79		
物品	2,818		
物品減価償却累計額	△1,985		
無形固定資産	30		
ソフトウェア	30		
その他	0		
投資その他の資産	1,930		
投資及び出資金	159		
有価証券	1		
出資金	158		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	489		
長期貸付金	0		
基金	1,351		
減債基金	6		
その他	1,345		
その他	27		
徴収不能引当金	△97		
流動資産	3,579		
現金預金	1,893		
未収金	364		
短期貸付金	0		
基金	1,337		
財政調整基金	1,337		
減債基金	0		
棚卸資産	4		
その他	1		
徴収不能引当金	△19		
繰延資産	0		
資産合計	96,068	純資産合計	79,400
		負債及び純資産合計	96,068

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	22,515
業務費用	8,625
人件費	2,633
職員給与費	2,146
賞与等引当金繰入額	74
退職手当引当金繰入額	44
その他	368
物件費等	5,577
物件費	2,757
維持補修費	264
減価償却費	2,556
その他	1
その他の業務費用	415
支払利息	90
徴収不能引当金繰入額	71
その他	254
移転費用	13,890
補助金等	7,598
社会保障給付	5,770
その他	494
経常収益	1,181
使用料及び手数料	642
その他	539
純経常行政コスト	21,333
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	0
純行政コスト	21,332

# 連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,434	96,854	△19,420	0
純行政コスト(△)	△21,332		△21,332	0
財源	20,149		20,149	0
税収等	13,312		13,312	0
国県等補助金	6,838		6,838	0
本年度差額	△1,183		△1,183	0
固定資産等の変動(内部変動)		643	△643	
有形固定資産等の増加		1,947	△1,947	
有形固定資産等の減少		△2,595	2,595	
貸付金・基金等の増加		280	△280	
貸付金・基金等の減少		1,012	△1,012	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△7	△7		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	3,155	△3,665	6,820	
本年度純資産変動額	1,966	△3,029	4,995	0
本年度末純資産残高	79,400	93,826	△14,425	0

# 連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,467
業務費用支出	5,726
人件費支出	2,626
物件費等支出	2,809
支払利息支出	90
その他の支出	202
移転費用支出	15,741
補助金等支出	9,449
社会保障給付支出	5,770
その他の支出	494
業務収入	22,679
税金等収入	13,730
国県等補助金収入	8,325
使用料及び手数料収入	144
その他の収入	479
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,212
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,423
公共施設等整備費支出	1,893
基金積立金支出	530
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,354
国県等補助金収入	297
基金取崩収入	1,034
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	21
その他の収入	2
投資活動収支	△1,069
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,100
地方債償還支出	970
その他の支出	130
財務活動収入	979
地方債発行収入	979
その他の収入	0
財務活動収支	△121
本年度資金収支額	22
前年度末資金残高	1,855
本年度末資金残高	1,878
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	15
本年度末歳計外現金残高	15
本年度末現金預金残高	1,893

## 注 記(連 結)

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産…取得原価
- ②無形固定資産…取得原価

#### (2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券…償却原価法(定額法)
- ②満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの…取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③出資金
  - ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの…出資金額

#### (3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

#### (4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 10年～50年  
物品 2年～15年
- ②無形固定資産(リース資産を除く)…定額法  
ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。
- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5)引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期滞留債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③損失補償等引当金  
該当事項なし
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6)リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引  
通所の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(当組合資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等。)  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

#### (9)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額及び見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

### 3. 重要な後発事象

該当事項なし

### 4. 偶発債務

該当事項なし

### 5. 追加情報

#### (1)連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
駿東伊豆消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.01%
駿豆学園管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	12.68%
静岡県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.13%
三島函南広域行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.14%
静岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.04%
静岡県市町総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.37%

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。  
静岡県市町総合事務組合は、非常勤職員公務災害補償事務区分のみ比例連結しております。

#### (2)出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。